

第70期報告書

株主の皆様へ

2018年4月1日—2019年3月31日



 **大豊建設株式会社**

証券コード：1822

ごあいさつ

株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚く御礼申し上げます。

第70期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の通商問題の動向、英国のEU離脱問題にみられる海外経済の不確実性、国内金融資本市場の動向等に留意する必要性がありましたが、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いてまいりました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は弱含みながら前年並みの水準を維持し、民間投資は住宅関連で前年並みの水準ながら、鉄道、エネルギー、通信分野等の民間土木投資を中心に企業の設備投資は増加傾向にあり、全体的には良好な経営環境となりました。

当期業績について

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては、1,929億6千3百万円（前期比25.1%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で760億6千6百万円（前期比24.7%増）、建築工事で722億5千4百万円（前期比36.1%増）、合計1,483億2千1百万円（前期比30.0%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事47.0%、民間工事53.0%でございます。

また、連結売上高におきましては、1,507億7千7百万円（前期比0.8%増）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で539億3千7百万円（前期比3.5%増）、建築工事で561億8千4百万円（前期比3.4%増）、合計1,101億2千2百万円（前期比3.4%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事53.6%、民間工事46.4%でございます。

利益面におきましては、連結では経常利益91億9千1百万円（前期比18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益61億4千1百万円（前期比22.1%減）という結果になりました。うち当社の経常利益で69億2千5百万円（前期比9.7%減）、当期純利益で47億4千7百万円（前期比14.6%減）という結果になりました。

今後の取り組みについて

今後の我が国経済の見通しといたしましては、オリンピック関連投資の一巡による設備投資の減速や消費税率の引き上げによる個人消費の減速など下振れ要因はありますが、政府の各種政策やインバウンド需要を中心とした外需による下支えにより、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。

建設業界におきましては、政府建設投資は国土強靱化政策を背景に前年並みの投資が期待され、民間建設投資におきまして



は、先行きの不透明感はありますが、首都圏における投資を中心に緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。

このような状況の中、技術者・技能労働者不足や資材費等の上昇懸念は残っており、今後も動向を注視する必要があります。また、作業所の4週8閉所を最終目標とした週休二日制の実施や時間外労働の削減など、現場技術者や技能労働者の労働環境の改善を推進していかねばなりません。

このような環境の下、当社は2017年度を初年度とする中期経営計画に基づき、「創業の精神に則り技術力を持続的発展の礎とし、技術力に裏打ちされた収益力の強化と資本政策の充実により企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指す。」を中長期の経営ビジョンとし、独自技術の高度化及び実効性のある技術の開発に取り組むとともに、持続的成長に不可欠な人的経営資源を確保し、安定的な収益構造の確立を目指す所存でございます。

数値目標として、連結受注高1,500億円以上、連結売上高1,500億円以上、営業利益率5%以上、自己資本比率45%以上、ROE10%を掲げ、更なる企業価値の向上を目指し取り組んでまいります。

具体的には土木事業戦略として、得意技術をはじめとする技術開発の強化により、競争力及び生産性の向上を図り、市場環境、優位性、収益性を考慮した地域選択と人的資源の効率的な投入により営業力と収益力の強化を目指します。

建築事業戦略としては、首都圏エリアを最も注力すべき市場と位置付け、多様な工法への対応を強化することで非住宅部門の競争力を向上させるとともに省力化技術の確立・提案、ICT技術の導入等、生産性の向上に取り組み、営業力と収益力の強化を目指します。

また、人的資源確保の観点から、社員の能力開発、教育・育成、待遇改善及び「働き方改革」に取り組むとともに、経営の最重要施策として財務体質の充実と株主の皆様に対する安定配当の維持に努めてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役
執行役員社長

大隅健一

受注工事・完成工事

●当期における主な受注工事

セグメント	発注者	工事件名	施工場所
土木	郡山市上下水道局	第30-46057号 赤木貯留管築造工事	福島県
	東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路大泉中工事	東京都
	国土交通省 近畿地方整備局	大野油坂道路此の木谷橋下部他工事	福井県
	大阪広域水道企業団	大庭浄水場 調整池及び配水ポンプ棟更新工事	大阪府
	福岡市 水道事業管理者	乙金浄水場整備工事	福岡県
建築	福島県	第18-70011-0002号 福島県立相馬支援学校新築(建築)工事	福島県
	ナカノ開発プロジェクト 特定目的会社	(仮称) ナカノ千葉白井物流センター計画	千葉県
	八王子市	(仮称) 新館清掃施設整備及び運営事業	東京都
	東急不動産(株)・ 東京急行電鉄(株)	(仮称) 横浜市青葉区あざみ野二丁目計画新築工事	神奈川県
	神戸市	HAT神戸新設小学校・特別支援学校新築工事	兵庫県

●当期における主な完成工事

セグメント	発注者	工事件名	施工場所
土木	国土交通省 東北地方整備局	国道106号 腹帯地区道路工事	岩手県
	宮城県	平成26年度県債311地震災1441-A03号坂元川外河川災害復旧工事(その3)	宮城県
	東京都下水道局	王子第二ポンプ所建設その2工事	東京都
	名古屋市緑政土木局	市道桶狭間勅使線第2号道路改良工事	愛知県
	交通部高速鉄路工程局	地下鉄桃園空港線CM01工区(機場連外捷運系統延伸至中歴火車站工程(CM01機場捷運))	中華民國
建築	東京急行電鉄(株)	麹町東急ビル建替計画	東京都
	住友不動産(株)	(仮称) 駒澤計画新築工事	東京都
	中央運輸(株)	(仮称) 中央運輸株式会社岩槻物流センター計画	埼玉県
	防衛省南関東防衛局	浜松(28)庁舎新設建築その他工事	静岡県
	ベナン共和国保健省	ベナン共和国アラダ病院建設	ベナン共和国



工事件名：平成26年度県債311地震災1441-A03号
坂元川外河川災害復旧工事(その3)
発注者：宮城県



工事件名：市道桶狭間勅使線第2号道路改良工事
発注者：名古屋市緑政土木局



工事件名：平成28年度利総給工第4号 利府小学校校舎建替え工事
発注者：宮城県利府町



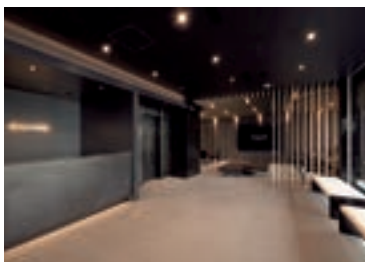
工事件名：麴町東急ビル建替計画
発注者：東京急行電鉄(株)



本社ビルを「Renovation」

1972年に竣工した本社ビルは、95年に1度目の改修工事を行い、築年数が経過したことから内装・外装すべての改修工事を行い創立70周年という節目にリニューアルしました。

社屋は外装を断熱性能が高いガラスで構成されたカーテンウォールにするなど省エネに貢献し、オフィスは全館フリーアドレスに対応できる仕様にする事で業務効率の改善や働き方改革の推進を図ってまいります。



受付・来客ラウンジの様子

ベナン共和国でのODAに貢献

アフリカ中西部に位置しているベナン共和国は、アフリカ諸国の中でも妊産婦・5歳未満児の死亡率がともに高いとされています。当社が施工を担当したアラダ病院は、同国の保健医療サービスの改善としての拠点病院を整備する目的で建設されました。

工事完成後のオープニングセレモニーでは、ベナン共和国保健大臣より病院の出来栄を評価され、地方病院格から国立病院に格上げされました。



病院内の様子

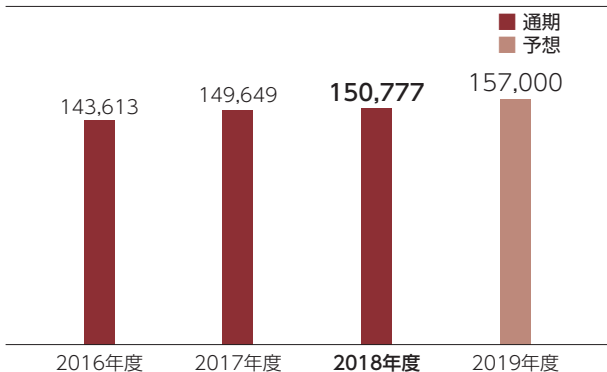


外観

財務ハイライト

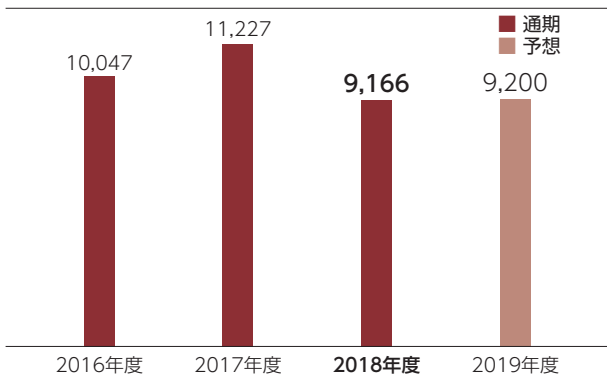
●売上高(連結)

(単位：百万円)



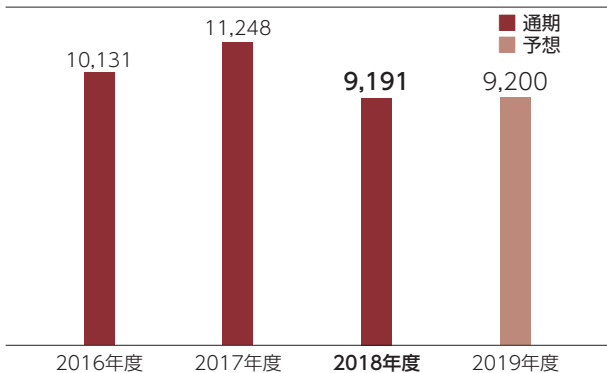
●営業利益(連結)

(単位：百万円)



●経常利益(連結)

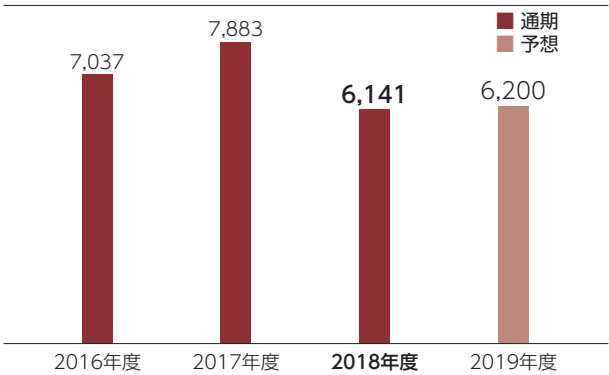
(単位：百万円)





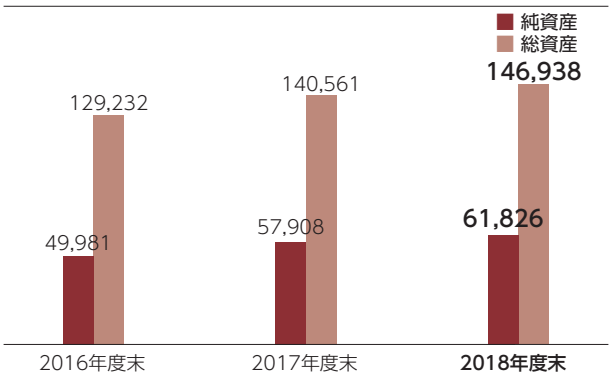
● 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(単位：百万円)



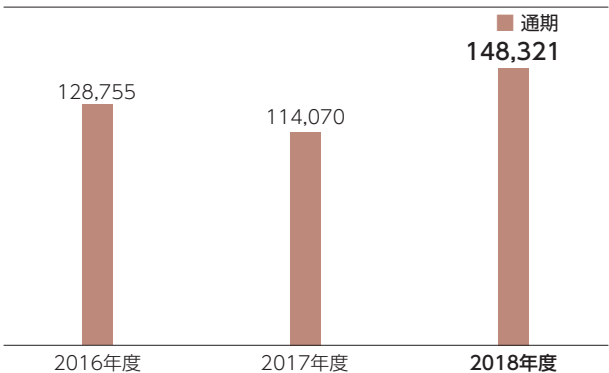
● 総資産・純資産(連結)

(単位：百万円)



● 受注高(単体)

(単位：百万円)



連結貸借対照表



(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	125,186	流 動 負 債	74,929
現金預金	38,687	支払手形・ 工事未払金等	44,402
受取手形・完成 工事未収入金等	70,866	短期借入金	1,850
未成工事支出金等	2,744	未払法人税等	1,772
短期貸付金	19	未成工事受入金	10,058
立替金	9,808	預り金	12,810
その他	3,152	完成工事補償引当金	1,479
貸倒引当金	△ 91	賞与引当金	783
固 定 資 産	21,751	工事損失引当金	675
有形固定資産	11,411	その他	1,098
建物・構築物	4,714	固 定 負 債	10,182
機械、運搬具及 び工具器具備品	842	長期借入金	3,150
土地	5,749	繰延税金負債	12
リース資産	20	退職給付に係る負債	6,050
建設仮勘定	84	その他	969
無形固定資産	130	負 債 合 計	85,111
投資その他の資産	10,209	純 資 産 の 部	
投資有価証券	8,852	株 主 資 本	58,811
長期貸付金	22	資本金	9,039
繰延税金資産	475	資本剰余金	8,010
その他	964	利益剰余金	42,818
貸倒引当金	△ 105	自己株式	△ 1,057
資 産 合 計	146,938	その他の包括利益累計額	2,151
		その他有価証券評価差額金	2,237
		繰延ヘッジ損益	75
		為替換算調整勘定	△ 20
		退職給付に係る調整累計額	△ 141
		新 株 予 約 権	427
		非 支 配 株 主 持 分	436
		純 資 産 合 計	61,826
		負 債 純 資 産 合 計	146,938

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書



(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

売 上 高		150,777
売 上 原 価		135,951
売 上 総 利 益		14,826
販売費及び一般管理費		5,659
営 業 利 益		9,166
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	103	
そ の 他	62	169
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34	
支 払 保 証 料	58	
支 払 手 数 料	38	
そ の 他	12	144
経 常 利 益		9,191
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24	
そ の 他	0	36
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	208	
訴 訟 関 連 損 失	20	
そ の 他	0	229
税金等調整前当期純利益		8,998
法人税、住民税及び事業税	3,253	
法人税等調整額	△ 462	2,790
当 期 純 利 益		6,207
非支配株主に帰属する当期純利益		66
親会社株主に帰属する当期純利益		6,141

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要



(2019年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記、8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	9,039,773,154円
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	17,442,028株
従業員数	996名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣(特-29)第2520号 許可年月日 平成29年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(13)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-31)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 2003-3-1046
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

役員



(2019年6月27日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	大	隅	健	一
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
取締役執行役員副社長	中	杉	正	伸
取締役専務執行役員	森	下	覚	恵
取締役常務執行役員	永	田	修	一
社外取締役	川	口	哲	郎
社外取締役	垣	鏑	公	良
社外取締役	町	野		静

○監査役

常勤監査役	木	屋	善	之
社外監査役	橋	本	一	男
社外監査役	原	田	良	輔

○執行役員

常務執行役員	今	井	和	美
常務執行役員	松	井	秀	一
常務執行役員	竹	内		清
常務執行役員	田	丸		裕
常務執行役員	尾	形	則	光
常務執行役員	釘	本		実
執行役員	上	島	明	彦
執行役員	中	村	百	樹
執行役員	池	田		聡
執行役員	浅	田	潤	一
執行役員	高	畑	真	二
執行役員	木	内		孝
執行役員	瀬	知	昭	彦
執行役員	益	田	浩	史
執行役員	釣	部	敏	雄
執行役員	小	野	剛	史
執行役員	田	中	浩	一

本社・支店



本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (代表)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NMF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京土木支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5035

東京建築支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3(I・T大手町ビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7008



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
その他の予め公告する一定の日

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) [https://www.smtb.jp/personal/
agency/index.html](https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

公告の方法 当社ホームページ (<http://www.daiho.co.jp>)
に掲載

上場証券取引所 東京証券取引所

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

HPのご案内

<https://www.daiho.co.jp/>

当社ホームページでは、会社案内、IR情報、実績紹介、採用情報など様々な情報を掲載しております。



DAIHO CORPORATION

〈表紙写真〉

大豊ビルリニューアル完成状況

UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

